

(件名) 首都圏大地震による急激な円安に備えることを求める陳情

(陳情の趣旨)

2011年3月11日東北M9地震が発生した。そのため、この地域の南北の隣接地域でMが1程度小さい、つまり、M8程度の地震が起こるのは地震学上必然だとされている。事実、地震学会などは北海道南部から青森県東方沖程度の地域でM8地震がかなり切迫しつつあるという警告を発している。

しかし、関東地方については、関東が首都圏であり、M8地震への対処が基本的に不可能であるため、その可能性自体が無視されている。

ところが、千葉県房総半島東方(九十九里浜)でM8程度の地震が約1000年前に起こったことが、産業技術総合研究所の研究者(澤井祐紀氏と行谷佑一氏)から2021年に発表されている。つまり、869年の貞観地震が東北でのM9地震で、その結果、隣接地域である千葉県房総半島付近でM8地震が発生したという解釈が出来てしまう。

H i - n e t 自動処理震源マップの「最新24時間」、「日本全国広域」などのN = の値(微小地震の発生件数)を見ると、「最新24時間」、「日本全国広域」の値は通常であれば300前後だが、今年2月ぐらいから250を下回る事が多くなり、この傾向は3月まで続いた。

震度1以上を計測した地震の数は、1月:129件、2月:97件、3月:107件、4月:144件、5月:371件となっている。

この5月の地震多発は、2016年4月の熊本地震のようにM7地震が起こって余震が多発したというわけではなく、日本各地でM5以上地震が多発した結果である。

気象庁のサイトにある震度データベースで調べると、M5以上地震は、1月:7件、2月:2件、3月:6件、4月:3件、5月:24件、6月:1件(6月8日まで)となる。つまり、この6月は既にM5以上地震の多発が止まってしまっているように見える。

世界で見ると、この2月にトルコでM7地震が連続して起こった。M7地震そのものはあまり珍しいものではないが、この2月のトルコの地震では北海道の半分程度の面積でM4以上地震が多発し、アフリカプレートの北上の結果、ヨーロッパがあるユーラシアプレートの南端であるトルコが大きくずれたと思える。そのため、ユーラシアプレートは大きく時計回り回転の力を受けていて、それが5月以降日本列島にも影響を及ぼしてきていると思える。

以上のことから、首都圏大地震が今年中に発生してしまう可能性はかなり高くなっている。

仮に首都圏地震が起こると、直接的な建物被害だけでも100兆円を超える。その為、日本は海外資産を売って、復興資金を得ることになる。アメリカの利上げにより、海外債券の多くは評価損が出ていて、日本の金融機関が保有する海外債券はかなり既に売却されている。その代りに買われているのが海外株式だ。これらの円資金が首都圏大地震で日本へ引き上げられると、海外は資金不足での不況が起こる。

その結果、株価は下落する。つまり、債券の場合は評価損で済むが、株式の場合は丸損になる可能性がある。結果的に、天文学的な円安が起こり得る。食料やエネルギー価格は高騰する。

以上の趣旨により下記のことを陳情する。

1. 耕作放棄地のデータベースを行政が作成して、一般市民が常時ネット上で見ることができるようにすること。それらの耕作放棄地についての貸し借りの取引をネット上で出来るようなシステムを構築すること。
2. 肥料や種子の備蓄をすることを農家だけでなく、広く県民へ呼びかけること。

以上